

【特別支援教育部門】 研究代表者：喜屋武 睦

「小中学校において難聴児に指導を行う教員のニーズに関する研究」

研究の概要

◆課題認識

- ・地域の小中学校で教育を受ける難聴児は増加傾向にある(平成19年 3131人→令和3年 4083人：30.4%増)
- ・先行研究により“担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率の低さ” “センター的機能を有する聴覚特別支援学校との連携の不十分さ” が指摘されているが量的に十分ではない

◆研究の目的

- ・九州・沖縄地方を対象として難聴学級・難聴通級の現状及び担当教員のニーズを明らかにすること

◆研究の方法

- ・九州・沖縄地方の難聴学級及び通級指導教室を設置する小中学校193校を対象に質問紙調査を実施
→「第1部 学校用アンケート（98校より回答）, 第2部 担当教員用アンケート（101名より回答）
の2部構成

研究の結果及び考察

【1. 学級・教室の状況について】

- ・在籍児童生徒数 1名：62校(68.1%) 2名：20校(23.1%) 3名以上：9校(8.8%)
- ・担当教員数 1名：84校(92.3%) 2名以上：7校(7.7%)
- ・多くの児童生徒は「ほとんどの時間を交流学級で」「特定の教科のみ特別支援学級で」過ごしている

1対1指導が多数

【2. 特別支援学校との連携状況について】

- ・対象校の6割以上(58校)は年一回以上、聴覚特別支援学校と連携
- ・連携がない学校(32校)の理由は“時間的・地理的課題”が主要因

共同及び交流額の推進

難聴児指導経験の不十分さによる、日々の指導準備等への時間的比重が要因か

【3. 担当教員の基本的属性について】

- ・教員経験年数：平均23.6年(SD=11.6) 難聴児への指導経験年数：平均4.2(SD=5.3)*3年未満が60%
- ・特別支援学校免許状保有率：48.5%(49名) → 聴覚障害領域免許保有率：16.8%(17名)

専門性の確保(≒聴覚障害領域免許の保有率向上)への取り組みが期待される

【4. 担当教員が希望する研修内容について】

- ・「教材」「教科」「聞こえの環境づくり」といった難聴児への指導上、核となる内容が上位
- ・「本人の障害認識」や「周囲の障害理解」など障害認識・障害理解に関する研修希望については経験年数で異なる(3年以上>3年未満)

担当教員の経験や既有知識といった個人のニーズに対応した研修体制の構築

【5. 校内外における相談相手について】

- ・3年以上：管理職、交流学級等担任教員 3年未満：特別支援教育コーディネーター、管理職
- ・校外において3年以上では「聴覚障害教育に取り組んでいる教員」が75.6%

担当教員に対する校内での支援体制、校外の関連機関との連携の促進が重要

今後の課題

◆担当教員への支援強化

- ・特別支援学校教員免許状取得の推進及び(特に)校外における研修への促進
- ・担当教員それぞれの経験や状況など個別的なニーズに対応した体系的な研修プログラムの構築
- ・校内外における相談・連携のネットワーク構築を促進し、担当教員が1人で悩まない体制の整備